

一般貸切旅客自動車運送事業の許可申請に係る法令試験問題

下記の問題は一般旅客自動車運送事業に関する記述です。
正しいものには○、誤っているものには×を回答欄に記入して下さい。
また、()内にあてはまる語句を、下のA, B, Cから選んで回答欄に記号で記入して下さい。

1. 道路運送法は、道路運送事業の運営を適正かつ合理的なものとするを目的としており、利用者の利益の保護・増進は目的としていない。

道路運送法第1条 回答 (×)
2. 道路運送法の一般貸切旅客自動車運送事業は、一個の契約により乗車定員11人以上の自動車を貸し切って旅客を運送する事業である。

道路運送法第3条 回答 (○)
3. 1年以上の懲役又は禁錮の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過していない者であっても、貸切バス事業に限り許可を受けることができる。

道路運送法第7条 回答 (×)
4. 一般貸切旅客自動車運送事業の許可は、五年ごとにその更新を受けなければ、その期間の経過によって、その効力を失う。

道路運送法第8条 回答 (○)
5. 一般貸切旅客自動車運送事業の運賃及び料金は、利用者との間の契約に基づき運送ごとに設定し、運送終了後に国に報告する。

道路運送法第9条の2 回答 (×)
6. 一般旅客自動車運送事業者は、旅客に対し、收受した運賃又は料金の割戻しをしてはならない。

道路運送法第10条 回答 (○)
7. 一般貸切旅客自動車運送事業の運送約款には、運賃及び料金の收受並びに事業者の責任に関する事項を定める必要はない。

道路運送法第11条 回答 (×)
8. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、天災その他やむを得ない事由がある場合のほか、事業計画に定めるところに従い、その業務を行わなければならない。

道路運送法第16条 回答 (○)
9. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、発地及び着地のいずれもがその営業区域外に存する旅客の運送をしてはならない。

道路運送法第20条 回答 (○)
10. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、災害の場合その他緊急を要するとき及び一般乗合旅客自動車運送事業者によることが困難な場合において、一時的な需要のために国土交通大臣の許可を受けて地域及び期間を限定して行うときに限り、乗合旅客の運送をすることができる。

道路運送法第21条 回答 (○)

- 1 1. 安全統括管理者は事業運営上の重要な決定に参画する管理的地位にある者であれば、要件を備えていない者でも選任することができる。

道路運送法第 2 2 条の 2

回答 (×)

- 1 2. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、営業所ごとに、運行管理者資格者証の交付を受けている者のうちから、運行管理者を選任しなければならない。

道路運送法第 2 3 条

回答 (○)

- 1 3. 一般旅客自動車運送事業者は、年齢、運転の経歴その他政令で定める一定の要件を備える者でなければ、その事業用自動車の運転をさせてはならない。ただし、当該運行が旅客の運送を目的としない場合は、この限りでない。

道路運送法第 2 5 条

回答 (○)

- 1 4. 一般旅客自動車運送事業者は、一般旅客自動車運送事業の健全な発達を阻害する結果を生ずるような競争をしてはならない。

道路運送法第 3 0 条

回答 (○)

- 1 5. 一般旅客自動車運送事業者は、その名義を他人に一般旅客自動車運送事業のため利用させてはならないことが道路運送法に規定されているが、貸切バス事業者については当該規定は適用されない。

道路運送法第 3 3 条

回答 (×)

- 1 6. 一般貸切旅客自動車運送事業の譲渡及び譲受を行う場合は、国土交通大臣に届け出なければならない。

道路運送法第 3 6 条

回答 (×)

- 1 7. 一般貸切旅客自動車運送事業者が許可に付された条件に違反したときは、許可の取り消しを受ける場合がある。

道路運送法第 4 0 条

回答 (○)

- 1 8. 国土交通大臣は、必要な限度において道路運送事業者、自家用有償旅客運送者その他自動車を所有し、若しくは使用する者又はこれらの者の組織する団体に、国土交通省令で定める手続きに従い、事業、自家用有償旅客運送の業務又は自動車の所有若しくは使用に関し、報告をさせることができる。

道路運送法第 9 4 条

回答 (○)

- 1 9. 事業用自動車の乗務員の休憩、仮眠又は睡眠のための施設を変更した場合、遅滞なく、届出しなければならない。

道路運送法施行規則第 6 6 条

回答 (○)

- 2 0. 道路運送法関係法令では、旅客自動車運送事業者は旅客に対して公平かつ懇切な取扱いをしなければならないと規定されているが、旅客以外の公衆に対する取扱いは定められていない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 2 条

回答 (×)

21. 旅客自動車運送事業者は、苦情の申し出を受け付けた場合には、その記録を3年間保存しなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第3条

回答 (×)

22. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運行を中断したときは、当該自動車に乗車している旅客のために適切な処置をしなければならないが、旅客の運送を継続することは含まれていない。

旅客自動車運送事業運輸規則第18条

回答 (×)

23. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運行ごとに、運行の開始及び終了の地点及び日時、運行に際しての注意箇所の位置など、法令に定められた事項を記載した運行指示書を作成し、運転者に適切な指示をし、携行させなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第28条の2

回答 (○)

24. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運転者が転任、退職その他の理由により運転者でなくなった場合には、当該運転者に係る乗務員台帳に運転者でなくなった年月日及び理由を記載し、一年間保存しなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第37条

回答 (×)

25. 旅客自動車運送事業者は、運転者に対して適切な指導監督を行い、その日時、場所等を記録し、その記録を1年間保存しなければならない

旅客自動車運送事業運輸規則第38条

回答 (×)

26. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車内に乗務員の氏名を掲示する必要はない。

旅客自動車運送事業運輸規則第42条

回答 (×)

27. 旅客自動車運送事業者は、その運行管理者に対し、省令に掲げる業務の適確な実行及び運行管理規程の遵守について適切な指導監督をしなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第48条の3

回答 (○)

28. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運行管理者を選任又は解任した場合及び運行管理者の補助者を選任又は解任した場合は、当該届出事由の発生した日から15日以内に届け出なければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第68条

回答 (○)

29. 一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款において、事業者は、天災その他事業者の責に帰することができない事由により、輸送の安全の確保のため一時的に運行中止その他の措置をしたとき、これによって旅客が受けた損害を賠償する責任を負わないと定められている。

一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款

回答 (○)

30. 輸送の安全を確保するための貸切バス選定・利用ガイドラインは、旅行業者、地方自治体、学校関係者等の利用者に貸切バス事業者の選定に際して、運行の安全面のポイントを分かりやすく示すことにより、単純な価格比較のみで選ぶのではなく、より安全にも留意した選定を促すことを目的としている。

輸送の安全を確保するための貸切バス選定・利用ガイドライン

回答 (○)

31. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、その事業を休止又は廃止しようとするときは、その（ ）日前までに届け出なければならない。

A. 30 B. 60 C. 90

道路運送法第38条

回答 (A)

32. 貸切バス事業者の事業計画は、営業区域、主たる事務所及び営業所の名称及び位置、営業所ごとに配置する事業用自動車の数、（ ）の位置及び収容能力である。

A. 休憩睡眠施設 B. 自動車点検施設 C. 自動車車庫

道路運送法施行規則第4条

回答 (C)

33. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運送引受書の写しを（ ）の日から一年間保存しなければならない。

A. 運送申し込み B. 運送引き受け C. 運送終了

旅客自動車運送事業運輸規則第7条の2

回答 (C)

34. 旅客自動車運送事業者は、点呼の記録を（ ）間保存しなければならない。

A. 1年 B. 3年 C. 5年

旅客自動車運送事業運輸規則第24条

回答 (A)

35. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運転者が乗務したときは、運転者名、乗務の開始及び終了の地点及び日時等のほか、（ ）を運転者ごとに記録させなければならない。

A. 旅客の氏名 B. 旅客の数 C. 旅客が乗車した区間

旅客自動車運送事業運輸規則第25条

回答 (C)

36. 旅客自動車運送事業者は、事業計画の遂行に十分な数の事業用自動車の運転者を（ ）選任しておかななければならない。

A. 常時 B. 必要に応じ C. 需要の繁閑に応じ

旅客自動車運送事業運輸規則第35条

回答 (A)

37. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車を（ ）しなければならない。

A. 常に清潔に保持 B. 可能な限り清潔に C. 運行のたびに清潔に

旅客自動車運送事業運輸規則第44条

回答 (A)

38. 一般貸切旅客自動車運送事業において、営業所に配置する事業用自動車の数が40両の場合に必要な運行管理者の選任数は（ ）人である。

A. 2 B. 3 C. 4

旅客自動車運送事業運輸規則第47条の9

回答 (B)

39. 一般貸切旅客自動車運送事業者に用いる事業用自動車は、（ ）ごとに定期点検整備を実施しなければならない。

A. 1ヶ月 B. 3ヶ月 C. 6ヶ月

道路運送車両法第48条

回答 (B)

40. バス運転者の1日についての拘束時間は、13時間を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても、最大拘束時間は、16時間とすること。この場合において、1日についての拘束時間が15時間を超える回数は、1週間について（ ）回以内とすること。

A. 2 B. 3 C. 4

自動車運転者の労働時間等の改善のための基準

回答 (A)

【事業者名： 役職： 氏名： 】